

令和元年経済センサス-基礎調査結果（確報） 静岡県の概要

- 静岡県の事業所数は19万3,404事業所、全国順位は第10位
- そのうち民営事業所数は18万9,862事業所、全国順位は第10位

デジタル戦略局 統計調査課

はじめに

経済センサス-基礎調査は、全産業分野における事業所及び企業の基本的な経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とした統計調査です。

このたび、令和元年6月から令和2年3月に実施した令和元年経済センサス-基礎調査について、総務省統計局が公表した結果（確報）に基づき静岡県の概要を取りまとめました。

調査結果の概要

1 静岡県の概況

(1) 事業所数

静岡県の事業所数は19万3,404事業所で、全国に占める割合は3.0%となった。

このうち民営事業所数は18万9,862事業所で、全国に占める割合は3.0%、平成28年経済センサス-活動調査（以下「28年活動調査」という。）と比べて8.6%増加となった。

民営事業所について、活動状態別に事業所数を見ると、存続事業所は16万3,908事業所で、総数に占める割合は86.3%、新規把握事業所は2万5,954事業所で、総数に占める割合は13.7%となった。

表1 事業所数（全国・静岡県）

区 分	静岡県			全 国
	事業所数	全国に占める割合(%)	全国順位	事業所数
総 数	193,404	3.0	10	6,538,242
民 営	189,862	3.0	10	6,398,912
構成比(%)	98.2	—	—	97.9
国・地方公共団体	3,542	2.5	12	139,330
構成比(%)	1.8	—	—	2.1

注：事業内容等不詳を含む。

図1 事業所数の対全国比（民営事業所）

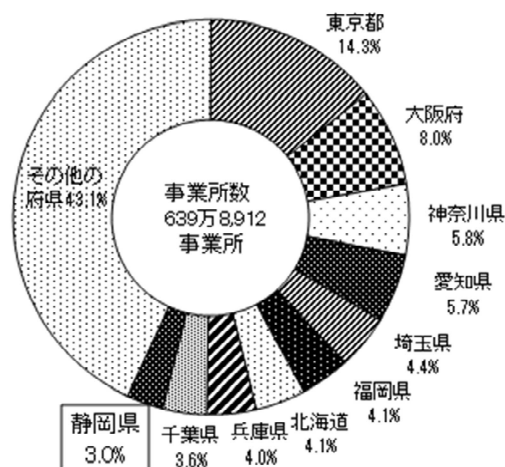


表2 活動状態別事業所数（民営事業所）（全国・静岡県）

都道府県	総数 (存続・新規把握)	存続事業所	新規把握事業所		休業事業所	廃業事業所	
			総数に占める割合(%)	総数に占める割合(%)			
静岡県	189,862	163,908	86.3	25,954	13.7	2,843	19,009
全 国	6,398,912	5,211,394	81.4	1,187,518	18.6	117,514	699,989

注：事業内容等不詳を含む。

(2) 新規把握事業所の状況

元年基礎調査甲調査では、新規把握事業所については、産業分類、従業者数などを調査しており、それにより得られた結果を本項に記載する。

ア 事業所数（民営事業所）

産業大分類別に新規把握事業所数をみると、「卸売業，小売業」が2,366事業所（全産業の18.0%）と最も多く、次いで、「不動産業，物品賃貸業」1,647事業所（同12.5%）、「サービス業（他に分類されないもの）」1,543事業所（同11.7%）の順となっている。

イ 従業者数（民営事業所）

産業大分類別に新規把握事業所の従業者数をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が1万8,512人（全産業の16.4%）と最も多く、次いで、「卸売業，小売業」1万8,499人（同16.4%）、「製造業」1万4,533人（同12.9%）の順となっている。

表3 産業大分類別事業所数及び従業者数（民営事業所）

産業大分類	事業所数	合計に占める割合	従業者数	合計に占める割合
A～R 全産業（S公務を除く）	13,140	100.0	112,660	100.0
A～B 農林漁業	193	1.5	2,266	2.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	7	0.1	29	0.0
D 建設業	1,400	10.7	9,210	8.2
E 製造業	770	5.9	14,533	12.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	110	0.8	272	0.2
G 情報通信業	273	2.1	1,993	1.8
H 運輸業，郵便業	271	2.1	4,932	4.4
I 卸売業，小売業	2,366	18.0	18,499	16.4
J 金融業，保険業	217	1.7	1,888	1.7
K 不動産業，物品賃貸業	1,647	12.5	5,224	4.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	892	6.8	3,930	3.5
M 宿泊業，飲食サービス業	1,250	9.5	10,624	9.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	801	6.1	4,351	3.9
O 教育，学習支援業	434	3.3	3,482	3.1
P 医療，福祉	958	7.3	12,847	11.4
Q 複合サービス事業	8	0.1	68	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	1,543	11.7	18,512	16.4

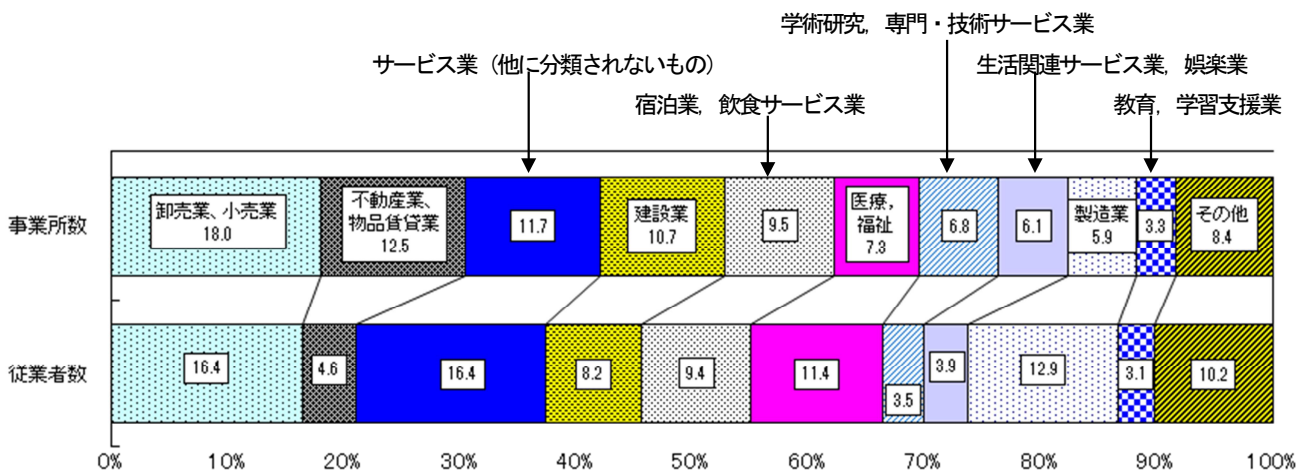
注1：新規把握事業所に関する集計。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3：事業内容等不詳を除く。

注4：男女別の不詳を含む。

図2 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比（民営事業所）



注1：新規把握事業所に関する集計。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3：事業内容等不詳を除く。

注4：男女別の不詳を含む。

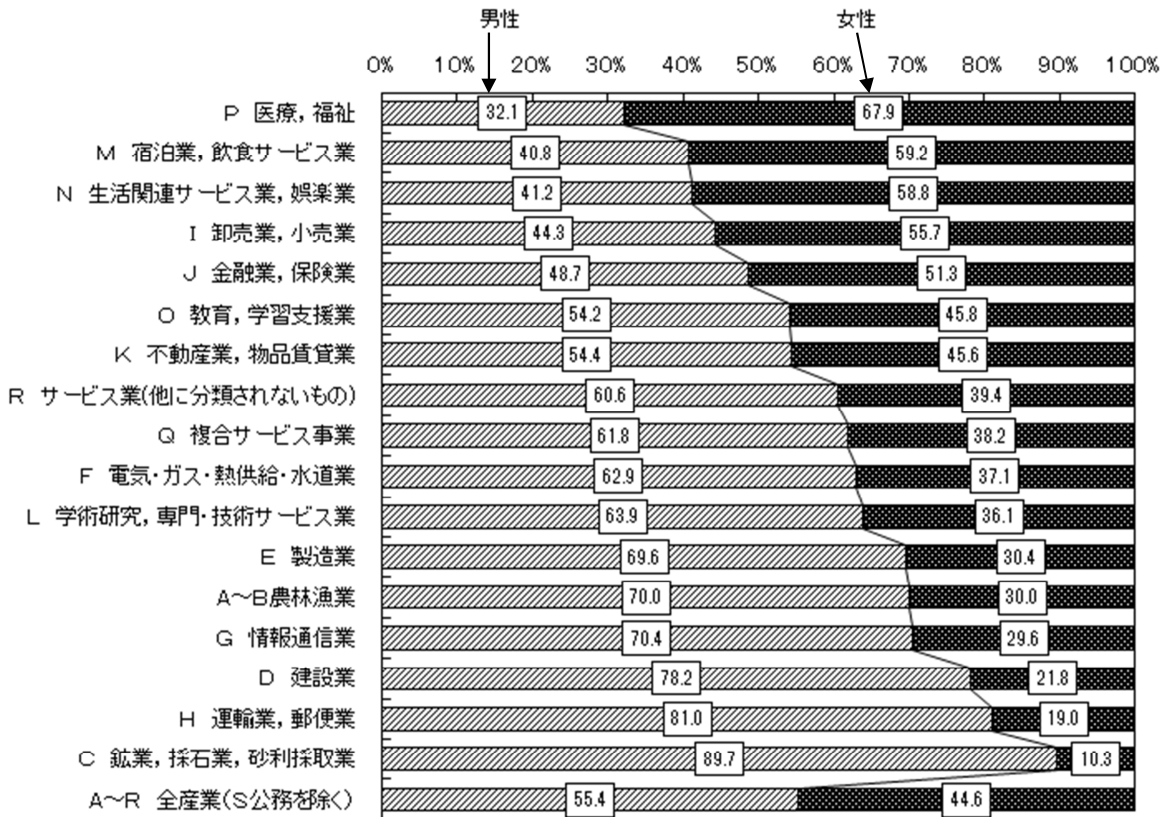
注5：「その他」とは、「農林漁業」、「鉱業，採石業，砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「複合サービス事業」の合計。

表4 産業大分類、男女別従業者数（民営事業所）

産業大分類	従業者数			
	男性		女性	
	人数	比率	人数	比率
A～R 全産業（S公務を除く）	62,288	55.4	50,242	44.6
A～B 農林漁業	1,587	70.0	679	30.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	26	89.7	3	10.3
D 建設業	7,199	78.2	2,009	21.8
E 製造業	10,105	69.6	4,417	30.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	171	62.9	101	37.1
G 情報通信業	1,403	70.4	590	29.6
H 運輸業，郵便業	3,997	81.0	935	19.0
I 卸売業，小売業	8,190	44.3	10,294	55.7
J 金融業，保険業	920	48.7	968	51.3
K 不動産業，物品賃貸業	2,839	54.4	2,383	45.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	2,494	63.9	1,411	36.1
M 宿泊業，飲食サービス業	4,319	40.8	6,278	59.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,792	41.2	2,553	58.8
O 教育，学習支援業	1,884	54.2	1,589	45.8
P 医療，福祉	4,113	32.1	8,714	67.9
Q 複合サービス事業	42	61.8	26	38.2
R サービス業（他に分類されないもの）	11,207	60.6	7,292	39.4

注1：新規把握事業所に関する集計。
 注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。
 注3：事業内容等不詳を除く。
 注4：男女別の不詳を除く。

図3 産業大分類、男女別従業者数の構成比（民営事業所）



注1：新規把握事業所に関する集計。
 注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。
 注3：事業内容等不詳を除く。
 注4：男女別の不詳を除く。

2 市町の状況

(1) 事業所数

県内の市町別に事業所数をみると、「浜松市」が4万719事業所（県全体の21.1%）と最も多く、次いで、「静岡市」4万506事業所（同20.9%）、「富士市」1万3,151事業所（同6.8%）の順となっている。

このうち民営事業所について、28年活動調査と比べると、「長泉町」（13.5%増）、「熱海市」（12.0%増）等で増加し、「河津町」（7.0%減）、「松崎町」（6.9%減）等で減少している。

表5 市町別事業所数

市 町	事業所数					
	総数	うち民営				
		構成比	平成28年	令和元年	増減率	構成比
		%			%	%
県 計	193,404	100.0	174,850	189,862	8.6	100.0
静岡市	40,506	20.9	35,993	39,969	11.0	21.1
葵区	16,534	8.5	14,925	16,286	9.1	8.6
駿河区	11,235	5.8	10,016	11,121	11.0	5.9
清水区	12,737	6.6	11,052	12,562	13.7	6.6
浜松市	40,719	21.1	36,121	40,172	11.2	21.2
中区	15,239	7.9	12,994	15,097	16.2	8.0
東区	6,960	3.6	6,220	6,905	11.0	3.6
西区	4,401	2.3	4,105	4,342	5.8	2.3
南区	4,473	2.3	3,973	4,433	11.6	2.3
北区	4,093	2.1	3,661	4,005	9.4	2.1
浜北区	3,986	2.1	3,695	3,927	6.3	2.1
天竜区	1,567	0.8	1,473	1,463	▲ 0.7	0.8
沼津市	11,811	6.1	10,411	11,650	11.9	6.1
熱海市	3,066	1.6	2,681	3,002	12.0	1.6
三島市	5,911	3.1	5,331	5,797	8.7	3.1
富士宮市	6,096	3.2	5,521	5,971	8.2	3.1
伊東市	4,927	2.5	4,358	4,814	10.5	2.5
島田市	4,642	2.4	4,378	4,546	3.8	2.4
富士市	13,151	6.8	12,004	12,955	7.9	6.8
磐田市	7,325	3.8	6,611	7,113	7.6	3.7
焼津市	6,924	3.6	6,407	6,836	6.7	3.6
掛川市	5,131	2.7	4,825	5,028	4.2	2.6
藤枝市	6,648	3.4	6,069	6,546	7.9	3.4
御殿場市	3,954	2.0	3,747	3,867	3.2	2.0
袋井市	3,827	2.0	3,498	3,742	7.0	2.0
下田市	1,917	1.0	1,928	1,849	▲ 4.1	1.0
裾野市	2,031	1.1	1,877	1,977	5.3	1.0
湖西市	2,475	1.3	2,302	2,413	4.8	1.3
伊豆市	1,834	0.9	1,725	1,759	2.0	0.9
御前崎市	1,602	0.8	1,641	1,554	▲ 5.3	0.8
菊川市	1,983	1.0	1,860	1,918	3.1	1.0
伊豆の国市	2,548	1.3	2,332	2,476	6.2	1.3
牧之原市	2,587	1.3	2,488	2,514	1.0	1.3
東伊豆町	813	0.4	770	793	3.0	0.4
河津町	509	0.3	527	490	▲ 7.0	0.3
南伊豆町	684	0.4	607	665	9.6	0.4
松崎町	527	0.3	534	497	▲ 6.9	0.3
西伊豆町	587	0.3	593	555	▲ 6.4	0.3
函南町	1,518	0.8	1,346	1,470	9.2	0.8
清水町	1,805	0.9	1,615	1,772	9.7	0.9
長泉町	1,680	0.9	1,455	1,651	13.5	0.9
小山町	834	0.4	729	785	7.7	0.4
吉田町	1,457	0.8	1,273	1,413	11.0	0.7
川根本町	503	0.3	456	470	3.1	0.2
森町	872	0.5	837	833	▲ 0.5	0.4

注：事業内容等不詳を含む。

(2) 活動状態別事業所数（民営事業所）

事業所の活動状態を市町別にみると、新規把握事業所は「静岡市」が6,720事業所（県全体の25.9%）と最も多く、次いで、「浜松市」6,311事業所（同24.3%）、「沼津市」1,952事業所（同7.5%）の順となっている。

廃業事業所は「静岡市」が4,561事業所（同24.0%）と最も多く、次いで、「浜松市」4,027事業所（同21.2%）、「富士市」1,314事業所（同6.9%）の順となっている。

事業所数に占める新規把握事業所の割合を市町別にみると、「静岡市」と「沼津市」が16.8%と最も多く、次いで、「南伊豆町」16.7%、「浜松市」15.7%の順となっている。

表6 市町、活動状態別事業所数（民営事業所）

市 町	事業所数										事業所数に占める割合	
	総数 (存続・新規 把握)	存続 事業所	構成比	新規把握 事業所	構成比	休業 事業所	構成比	廃業 事業所	構成比	存続 事業所	新規把握 事業所	
												%
県 計	189,862	163,908	100.0	25,954	100.0	2,843	100.0	19,009	100.0	86.3	13.7	
静岡市	39,969	33,249	20.3	6,720	25.9	430	15.1	4,561	24.0	83.2	16.8	
葵区	16,286	13,291	8.1	2,995	11.5	158	5.6	2,452	12.9	81.6	18.4	
駿河区	11,121	9,256	5.6	1,865	7.2	145	5.1	1,277	6.7	83.2	16.8	
清水区	12,562	10,702	6.5	1,860	7.2	127	4.5	832	4.4	85.2	14.8	
浜松市	40,172	33,861	20.7	6,311	24.3	628	22.1	4,027	21.2	84.3	15.7	
中区	15,097	12,035	7.3	3,062	11.8	222	7.8	1,743	9.2	79.7	20.3	
東区	6,905	5,929	3.6	976	3.8	93	3.3	614	3.2	85.9	14.1	
西区	4,342	3,896	2.4	446	1.7	79	2.8	407	2.1	89.7	10.3	
南区	4,433	3,724	2.3	709	2.7	79	2.8	425	2.2	84.0	16.0	
北区	4,005	3,501	2.1	504	1.9	71	2.5	274	1.4	87.4	12.6	
浜北区	3,927	3,425	2.1	502	1.9	56	2.0	422	2.2	87.2	12.8	
天竜区	1,463	1,351	0.8	112	0.4	28	1.0	142	0.7	92.3	7.7	
沼津市	11,650	9,698	5.9	1,952	7.5	217	7.6	1,211	6.4	83.2	16.8	
熱海市	3,002	2,604	1.6	398	1.5	46	1.6	253	1.3	86.7	13.3	
三島市	5,797	4,912	3.0	885	3.4	105	3.7	651	3.4	84.7	15.3	
富士宮市	5,971	5,263	3.2	708	2.7	104	3.7	507	2.7	88.1	11.9	
伊東市	4,814	4,239	2.6	575	2.2	85	3.0	289	1.5	88.1	11.9	
島田市	4,546	4,176	2.5	370	1.4	74	2.6	370	1.9	91.9	8.1	
富士市	12,955	11,275	6.9	1,680	6.5	168	5.9	1,314	6.9	87.0	13.0	
磐田市	7,113	6,384	3.9	729	2.8	160	5.6	496	2.6	89.8	10.2	
焼津市	6,836	6,043	3.7	793	3.1	80	2.8	656	3.5	88.4	11.6	
掛川市	5,028	4,571	2.8	457	1.8	72	2.5	501	2.6	90.9	9.1	
藤枝市	6,546	5,839	3.6	707	2.7	60	2.1	529	2.8	89.2	10.8	
御殿場市	3,867	3,340	2.0	527	2.0	48	1.7	612	3.2	86.4	13.6	
袋井市	3,742	3,415	2.1	327	1.3	57	2.0	235	1.2	91.3	8.7	
下田市	1,849	1,700	1.0	149	0.6	38	1.3	267	1.4	91.9	8.1	
裾野市	1,977	1,759	1.1	218	0.8	25	0.9	197	1.0	89.0	11.0	
湖西市	2,413	2,186	1.3	227	0.9	44	1.5	175	0.9	90.6	9.4	
伊豆市	1,759	1,655	1.0	104	0.4	24	0.8	120	0.6	94.1	5.9	
御前崎市	1,554	1,453	0.9	101	0.4	70	2.5	197	1.0	93.5	6.5	
菊川市	1,918	1,742	1.1	176	0.7	21	0.7	172	0.9	90.8	9.2	
伊豆の国市	2,476	2,144	1.3	332	1.3	63	2.2	262	1.4	86.6	13.4	
牧之原市	2,514	2,287	1.4	227	0.9	31	1.1	299	1.6	91.0	9.0	
東伊豆町	793	725	0.4	68	0.3	6	0.2	82	0.4	91.4	8.6	
河津町	490	465	0.3	25	0.1	5	0.2	84	0.4	94.9	5.1	
南伊豆町	665	554	0.3	111	0.4	14	0.5	86	0.5	83.3	16.7	
松崎町	497	475	0.3	22	0.1	6	0.2	75	0.4	95.6	4.4	
西伊豆町	555	519	0.3	36	0.1	9	0.3	92	0.5	93.5	6.5	
函南町	1,470	1,297	0.8	173	0.7	22	0.8	127	0.7	88.2	11.8	
清水町	1,772	1,554	0.9	218	0.8	27	0.9	134	0.7	87.7	12.3	
長泉町	1,651	1,417	0.9	234	0.9	22	0.8	151	0.8	85.8	14.2	
小山町	785	698	0.4	87	0.3	15	0.5	51	0.3	88.9	11.1	
吉田町	1,413	1,210	0.7	203	0.8	17	0.6	125	0.7	85.6	14.4	
川根本町	470	412	0.3	58	0.2	20	0.7	42	0.2	87.7	12.3	
森町	833	787	0.5	46	0.2	30	1.1	59	0.3	94.5	5.5	

注：事業内容等不詳を含む。

※ 全国集計や、より詳細な集計結果などが知りたい場合は、総務省のホームページを御覧ください。
<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2019/index.html>

※ 「静岡県の概要」は、静岡県の統計ホームページ「統計センターしずおか」に掲載しています。
<https://toukei.pref.shizuoka.jp/>

調査の概要

1 調査の目的

我が国における事業所及び企業の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所母集団データベースの整備に資することを目的としている。

2 調査の対象

【甲調査】

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所。

ただし、国及び地方公共団体の事業所並びに次に掲げる事業所を除く。

- ① 大分類A－「農業、林業」に属する事業所で個人の経営に係るもの
- ② 大分類B－「漁業」に属する個人の経営に係るもの
- ③ 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、中分類79－「その他の生活関連サービス業」（小分類792－「家事サービス業」に限る。）に属する事業所
- ④ 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

【乙調査】

国及び地方公共団体の事業所

3 調査事項

【甲調査】

- (1) 既存の事業所に関する事項
名称、所在地、活動状態
- (2) 新規に把握した事業所に関する事項
名称及び電話番号、所在地、活動状態、従業者数、主な事業の内容、開設時期、経営組織など

【乙調査】

- (1) 既存の事業所に関する事項
名称、所在地、活動状態
- (2) 新規に把握した事業所に関する事項
名称及び電話番号、所在地、活動状態、職員数、主な事業の内容など

4 基準となる期日又は期間

【甲調査】

令和元年6月1日から令和2年3月31日までの間において報告者が報告を求められた時点（調査票記入日）。

【乙調査】

令和元年6月1日

利用上の注意

- 1 この概要は、総務省が、令和2年12月25日に公表した「令和元年経済センサス - 基礎調査(甲調査確報)」及び令和2年6月30日に公表した「令和元年経済センサス - 基礎調査(乙調査)」に基づき、静岡県分を取りまとめたものである。
- 2 本文中の「新規把握事業所」は、従来用いていた「新設事業所」とは定義が異なる。今回の調査では、法人番号を活用し、国税庁法人番号公表サイトに登録があり、前回までの調査で捉えられていなかった事業所を調査名簿に追加している。そのため、従来の「新設事業所」よりも幅広く事業所を捉えていることから、「新規把握事業所」という名称を使っている。
- 3 各項目の比率は小数点以下第2位で四捨五入した。そのため、構成比の数値は、合計が100%にならない場合がある。
- 4 本文中及び統計表中の記号・表示は以下のとおり。
「0.0」… 四捨五入による単位未満のもの
「▲」… 数値がマイナスのもの